

2020年7月1日 全8頁

## Indicators Update

# 2020年6月日銀短観

新型コロナで業況は大幅悪化／先行きは大企業と中小企業で明暗分かれる

経済調査部 研究員 山口 茜

### [要約]

- 6月短観では、大企業製造業の業況判断DI（最近）は▲34%pt（前回差▲26%pt）、大企業非製造業の業況判断DI（最近）は▲17%pt（同▲25%pt）と、いずれもリーマン・ショック以来の水準へと悪化した。前回調査後、新型コロナウイルスの影響が深刻化して売上が落ち込み、業況判断を悪化させた。これに伴い、売上高・経常利益計画は大幅に下方修正された。
- 足元では国内外ともに経済活動が再開され、景気は緩やかな回復基調に転じていることから、業況判断DI（先行き）は、大企業製造業が▲27%pt（今回差+7%pt）、大企業非製造業が▲14%pt（同+3%pt）といずれも改善が見込まれている。ただし、引き続き一定の感染拡大防止策が実施されていることや、感染第2波への懸念が強いことから上昇幅は小幅に留まっている。さらに、中小企業では先行きも悪化が見込まれており、企業の慎重な見方がうかがえる。
- 2020年度の設備投資計画（全規模全産業、含む土地、ソフトウェアと研究開発投資額は含まない）は前年度比▲0.8%へと小幅に下方修正された。通常、6月日銀短観では、中小企業を中心に上方修正されるという統計上のクセがある。しかしながら、新型コロナウイルスの影響を踏まえて設備投資計画の見直しが広がったことで、リーマン・ショック後以来の下方修正となった。設備判断DIを見ると過剰感の強まりが確認されていることから、今後、コロナ禍の影響を見定めながら、下方修正される公算が大きい。
- 雇用人員判断DIも製造業・非製造業ともに大幅に悪化しており、大企業製造業では2014年6月以来の過剰超過となった。足元では雇用調整助成金の拡充などの政策効果もあり、失業率の大幅な上昇は起きていないものの、依然として休業者は多く存在する。今後、業績の回復が鈍い中で人員整理が行われ、失業者が増加することが懸念される。

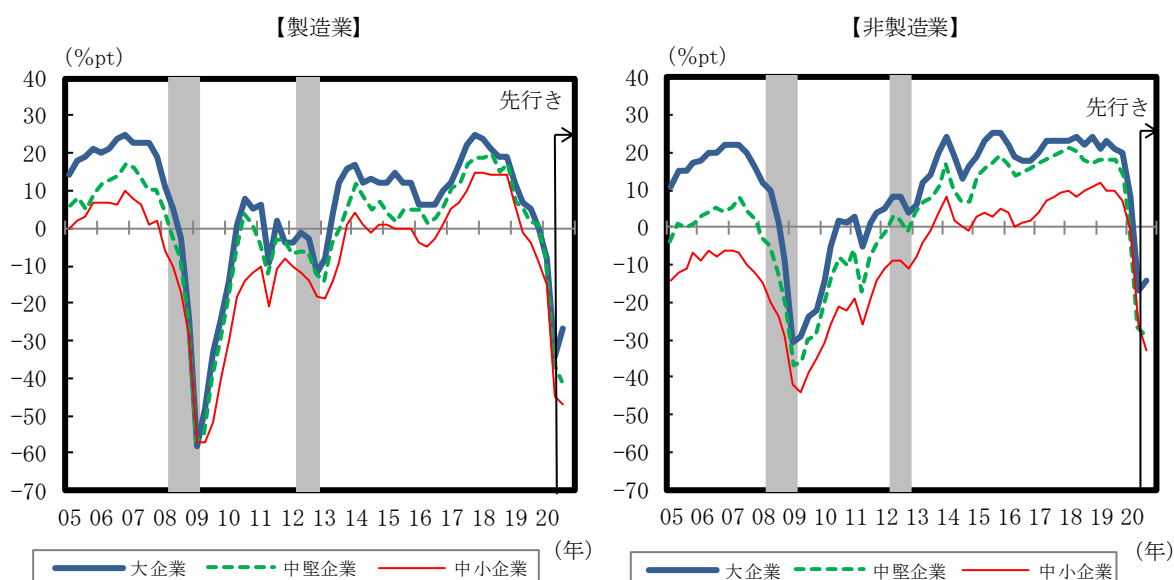
## 【業況判断】 製造業・非製造業ともにリーマン・ショック以来の水準に

6月短観では、大企業製造業の業況判断DI（最近）は▲34%pt（前回差▲26%pt）、大企業非製造業の業況判断DI（最近）は▲17%pt（同▲25%pt）と、いずれもリーマン・ショック以来の水準へと悪化した。

今回調査の回答期間は5月28日～6月30日（回収基準日：6月11日）である。前回調査（2020年3月）からの悪化は、主に新型コロナウイルスの悪影響の拡大によるものだ。前回調査後に国内では緊急事態宣言が発出され、活動自粛により需要が大きく減少した。足元では緊急事態宣言の全面解除を受け、徐々に経済活動が再開されているものの、一定の感染拡大防止策が引き続き実施されており、回復は緩やかなものに留まっている。前回調査時には新型コロナウイルスによる企業の売上への影響が不透明な部分があったが、今回は売上の落ち込みが顕在化したことで、企業の業況感は前回調査時と比較して悪化したと考えられる。

大企業製造業では全業種で悪化が確認された。中でも、自動車（前回差▲55%pt）、木材・木製品（同▲53%pt）、鉄鋼（同▲43%pt）の変化幅は大きく、国内外の需要減少の影響が強く表れている。大企業非製造業は小売を除く全業種が悪化した。最も下方修正幅が大きかったのは、活動自粛の影響を大きく受けた対個人サービス（同▲64%pt）であった。その他、不動産（同▲44%pt）、運輸・郵便（同▲36%pt）、宿泊・飲食サービス（同▲32%pt）でも大幅な悪化が確認された。小売（同+9%pt）は業態によって明暗が分かれたと考えられるが、大企業では巣ごもり消費の恩恵を受ける企業の方が多かったとみられる。

図表1：業況判断DI



(注) シャドーは景気後退期。  
(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

(注) シャドーは景気後退期。  
(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

## 【先行き】大企業で改善、中小企業で悪化

業況判断 DI (先行き) は、大企業製造業が▲27%pt (今回差+7%pt)、大企業非製造業が▲14%pt (同+3%pt) である。国内外ともに経済活動の再開で緩やかな回復基調に転じたことが、製造業・非製造業ともに先行きの業況判断を改善させたと考えられる。ただし、一定の感染拡大防止策が引き続き実施されていることや、感染第2波への懸念も強いことから DI の改善は小幅に留まった。製造業では石油・石炭製品、紙・パルプ、自動車、非製造業では、対個人サービス、運輸・郵便などの改善が目立ったが、いずれの業種もコロナ前の水準を大きく下回っている。

なお、中小企業の業況判断 DI (先行き) は製造業が▲47%pt (今回差▲2%pt)、非製造業が▲33%pt (同▲7%pt) とともに悪化しており、先行きに対する企業の慎重な見方がうかがえる。

### 図表 2 : 業種別の業況判断 DI

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

	大 企 業						中 小 企 業					
	2020年3月調査		2020年6月調査				2020年3月調査		2020年6月調査			
	最近	先行き	最近	先行き	変化幅	先行き	最近	先行き	最近	先行き	変化幅	
製造業	-8	-11	-34	-26	-27	7	-15	-29	-45	-30	-47	-2
繊維	-17	-8	-38	-21	-27	11	-46	-56	-72	-26	-73	-1
木材・木製品	0	-23	-53	-53	-47	6	-13	-29	-39	-26	-57	-18
紙・パルプ	4	4	-33	-37	-12	21	-20	-39	-50	-30	-64	-14
化学	-6	-7	-19	-13	-17	2	-5	-19	-28	-23	-36	-8
石油・石炭製品	-18	-32	-32	-14	-6	26	-4	-13	-17	-13	-17	0
窯業・土石製品	14	4	-8	-22	-17	-9	-3	-17	-21	-18	-21	0
鉄鋼	-15	-30	-58	-43	-57	1	-34	-49	-64	-30	-64	0
非鉄金属	-26	-29	-39	-13	-36	3	-29	-36	-70	-41	-60	10
食料品	5	3	-8	-13	-9	-1	-19	-28	-43	-24	-30	13
金属製品	-19	-24	-25	-6	-28	-3	-17	-24	-44	-27	-53	-9
はん用機械	0	0	-26	-26	-28	-2	2	-25	-25	-27	-48	-23
生産用機械	-11	-15	-37	-26	-29	8	-17	-38	-53	-36	-59	-6
業務用機械	-6	-10	-29	-23	-16	13	-14	-24	-40	-26	-37	3
電気機械	-3	-2	-28	-25	-18	10	-9	-26	-31	-22	-45	-14
造船・重機等	-29	-28	-46	-17	-54	-8	3	-9	-24	-27	-38	-14
自動車	-17	-24	-72	-55	-51	21	-9	-31	-79	-70	-52	27
素材業種	-7	-12	-29	-22	-26	3	-21	-34	-47	-26	-51	-4
加工業種	-8	-11	-35	-27	-28	7	-12	-26	-43	-31	-46	-3
非製造業	8	-1	-17	-25	-14	3	-1	-19	-26	-25	-33	-7
建設	36	16	15	-21	5	-10	18	0	5	-13	-13	-18
不動産	32	19	-12	-44	-2	10	9	-9	-12	-21	-22	-10
物品賃貸	29	0	7	-22	-3	-10	17	-12	-29	-46	-31	-2
卸売	-7	-10	-27	-20	-24	3	-10	-32	-38	-28	-47	-9
小売	-7	-9	2	9	-5	-7	-20	-30	-38	-18	-41	-3
運輸・郵便	-7	-11	-43	-36	-23	20	-10	-28	-38	-28	-38	0
通信	14	-7	8	-6	8	0	9	9	-3	-12	9	12
情報サービス	45	27	20	-25	2	-18	22	-2	5	-17	-17	-22
電気・ガス	3	0	-22	-25	-7	15	16	20	8	-8	0	-8
対事業所サービス	35	30	8	-27	11	3	11	-11	-18	-29	-24	-6
対個人サービス	-6	-12	-70	-64	-46	24	-14	-32	-66	-52	-52	14
宿泊・飲食サービス	-59	-61	-91	-32	-77	14	-52	-63	-87	-35	-82	5
全産業	0	-6	-26	-26	-21	5	-7	-23	-33	-26	-38	-5

(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

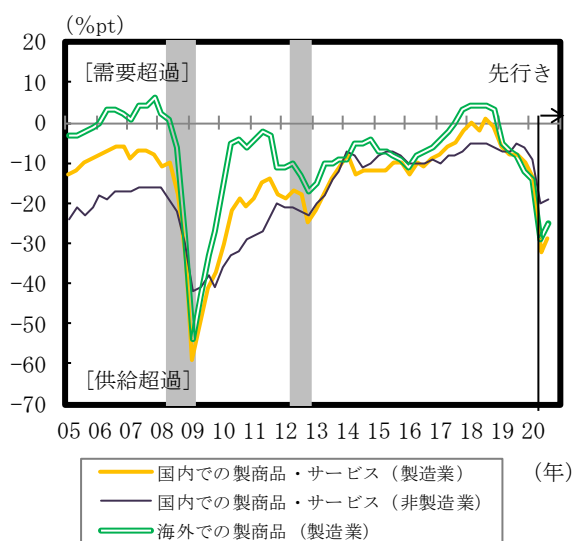
## 【需給・価格判断】 製造業・非製造業ともにデフレ圧力が強まる

大企業製造業の「国内での製商品・サービス需給判断DI（最近）」を確認すると、▲32%pt（前回差▲18%pt）と、大幅に悪化し、価格調整圧力が強まっていることがうかがえる。とりわけ素材業種において悪化が目立った（▲38%pt、同▲23%pt）。先行きは小幅に改善する見込みだ。「海外での製商品需給判断DI（最近）」も▲29%pt（同▲15%pt）と大幅に悪化した。先行きはこちらも小幅な改善が見込まれている。

非製造業でも調整圧力の強まりが確認される。大企業非製造業の「国内での製商品・サービス需給判断DI（最近）」は▲20%pt（前回差▲11%pt）となり、先行きは概ね横ばいと見込まれている。

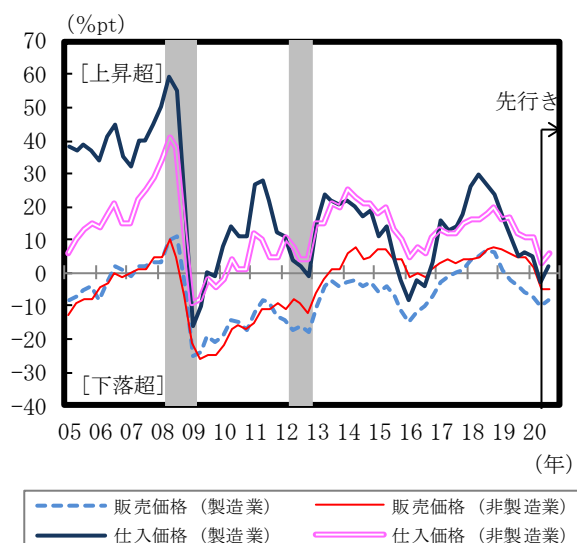
こうした状況の中、大企業の「販売価格判断DI（最近）」は、製造業が▲10%pt（前回差▲3%pt）、非製造業が▲5%pt（同▲7%pt）となった。先行きについては、それぞれ▲8%pt（今回差+2%pt）、▲5%pt（同±0%pt）と、概ね足元と変わらない見方が示されている。

図表 3：需給判断DI（大企業）



(注) シャドーは景気後退期。  
(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

図表 4：価格判断DI（大企業）



(注) シャドーは景気後退期。  
(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

## 【売上高・経常利益計画】2020年度計画は大幅な下方修正

全規模全産業の2020年度売上高計画は前年度比▲3.9%、経常利益計画は同▲19.8%といずれも大幅に下方修正された。コロナショックにより大企業（売上高計画：同▲1.9%/経常利益計画：同▲11.1%）、中小企業（売上高計画：同▲7.6%/経常利益計画：同▲41.8%）ともに下方修正されたが特に中小企業の修正幅が大きかった。

なお、今回は2019年度実績も公表されたが、2019年度の大企業全産業の売上高は前年度比▲2.8%と3年ぶりの減収、経常利益は同▲12.4%と2年連続の減益となった。

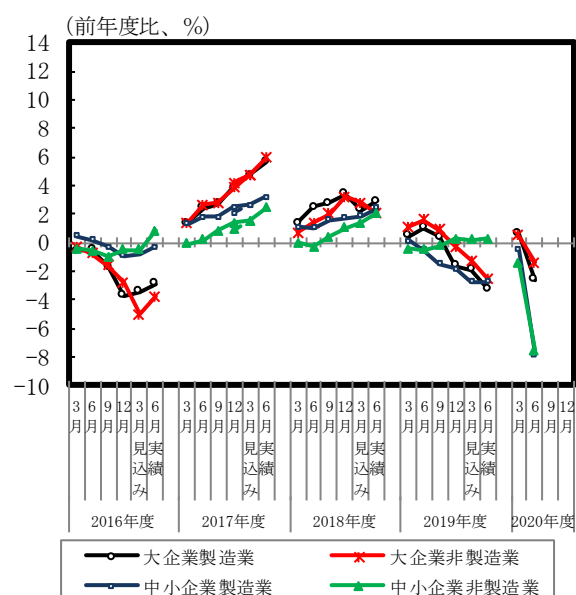
### 図表5：売上・収益計画

売上高		(前年度比・%)			経常利益		(前年度比・%)		
		2019年度	2020年度 (計画)	修正率			2019年度	2020年度 (計画)	修正率
大企業	製造業	-3.2	-2.6	-4.5	大企業	製造業	-17.5	-17.6	-19.4
	国内	-1.9	-1.9	-3.4		うち素材業種	-14.2	-7.5	-9.3
	輸出	-5.9	-4.2	-6.7		加工業種	-18.9	-22.1	-23.9
	非製造業	-2.5	-1.4	-3.2		非製造業	-7.8	-5.8	-7.8
	全産業	-2.8	-1.9	-3.7		全産業	-12.4	-11.1	-13.0
中堅企業	製造業	-1.2	-4.6	-5.4	中堅企業	製造業	-3.1	-27.6	-22.7
	非製造業	1.9	-3.9	-4.3		非製造業	-2.8	-31.4	-28.7
	全産業	1.1	-4.1	-4.6		全産業	-2.9	-30.2	-26.9
中小企業	製造業	-2.7	-7.8	-7.4	中小企業	製造業	-18.1	-43.3	-43.3
	非製造業	0.3	-7.5	-6.0		非製造業	0.7	-41.3	-36.1
	全産業	-0.4	-7.6	-6.3		全産業	-4.6	-41.8	-37.9
全規模合計	製造業	-2.8	-3.9	-5.1	全規模合計	製造業	-15.9	-21.9	-22.5
	非製造業	-0.6	-3.9	-4.3		非製造業	-5.1	-18.5	-17.5
	全産業	-1.4	-3.9	-4.6		全産業	-9.6	-19.8	-19.5

(注) 修正率は、前回調査との対比。

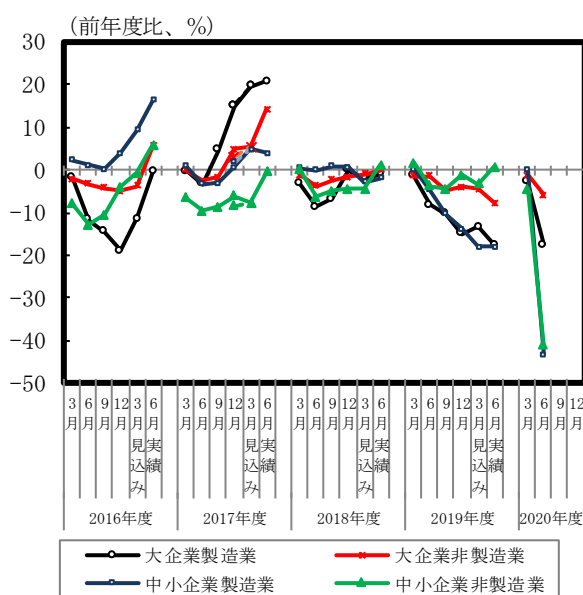
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

### 図表6：売上計画の修正パターン



(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

### 図表7：経常利益計画の修正パターン



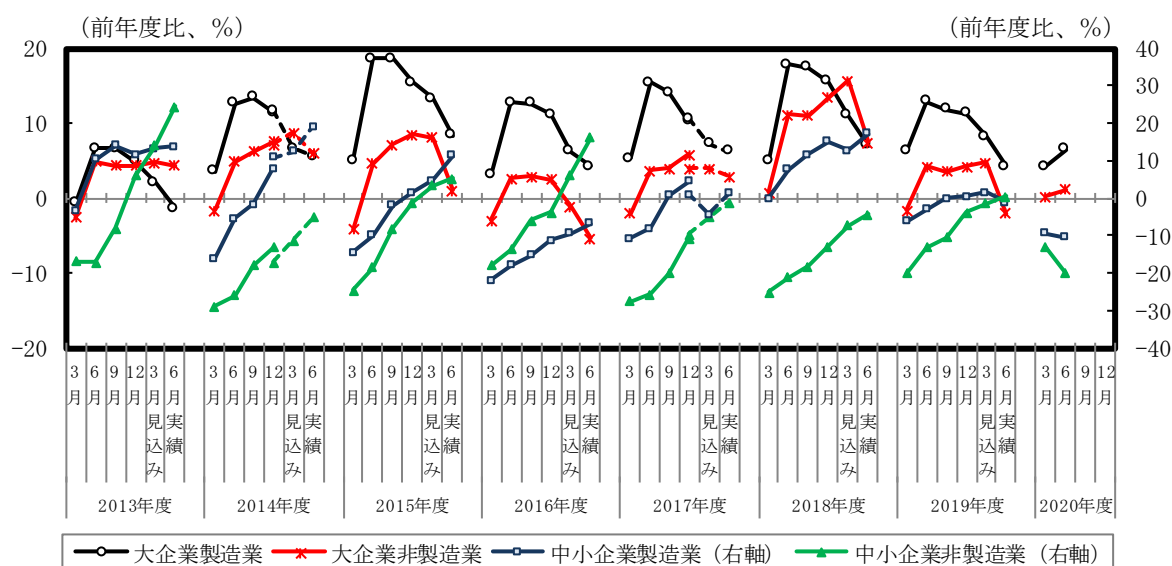
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

## 【設備投資計画】6月調査では異例の下方修正／先行きは更なる下方修正も

2020年度の設備投資計画（全規模全産業、含む土地、ソフトウェアと研究開発投資額は含まない）は前年度比▲0.8%へと小幅に下方修正された。通常、6月日銀短観の設備投資計画では、中小企業を中心に上方修正されるという統計上のクセがある。しかしながら新型コロナウイルスの影響を踏まえて設備投資計画の見直しが広がったことで、異例の下方修正となったと考えられる。6月の設備投資計画が3月から下方修正されるのは、リーマン・ショック後の2009年度以来のことである。大企業製造業・非製造業の設備投資計画は上方修正されているものの例年と比べると修正幅は小幅に留まっている。「生産・営業用設備判断DI」を見ると（p.8）過剰感の強まりが確認されていることから、今後、コロナ禍の影響を見定めながら、下方修正される公算が大きい。

なお、今回は2019年度実績も公表され、2019年度の設備投資（全規模全産業、含む土地、ソフトウェアと研究開発投資額は含まない）は前年度比▲0.6%であった。設備投資が前年割れするのは2010年度以来のことである。

図表8：設備投資計画の修正パターン



(注) 土地投資額を含む、ソフトウェア投資額と研究開発投資額は含まない。

(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

図表 9：設備投資計画

設備投資額		(前年度比・%)			ソフトウェア投資額		(前年度比・%)		
		2019年度	2020年度 (計画)	修正率			2019年度	2020年度 (計画)	修正率
大企業	製造業	4.3	6.5	-1.6	大企業	製造業	13.5	4.4	2.6
	非製造業	-2.0	1.2	-5.6		非製造業	6.3	2.3	3.0
	全産業	0.3	3.2	-4.1		全産業	8.6	3.0	2.9
中堅企業	製造業	-8.8	4.0	-3.7	中堅企業	製造業	11.1	22.8	2.3
	非製造業	-1.8	-1.3	2.1		非製造業	15.4	14.2	3.6
	全産業	-4.5	0.6	-0.1		全産業	14.7	15.6	3.3
中小企業	製造業	-1.2	-10.4	-3.9	中小企業	製造業	34.5	-6.0	-6.0
	非製造業	0.5	-20.1	-6.2		非製造業	14.9	6.0	-0.1
	全産業	-0.2	-16.5	-5.3		全産業	20.2	2.3	-1.8
全規模合計	製造業	0.9	3.1	-2.3	全規模合計	製造業	14.7	5.0	2.0
	非製造業	-1.5	-3.1	-4.5		非製造業	8.4	4.7	2.9
	全産業	-0.6	-0.8	-3.6		全産業	10.3	4.8	2.6

(注) 修正率は、前回調査との対比。設備投資は、含む土地投資額、ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まない。  
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

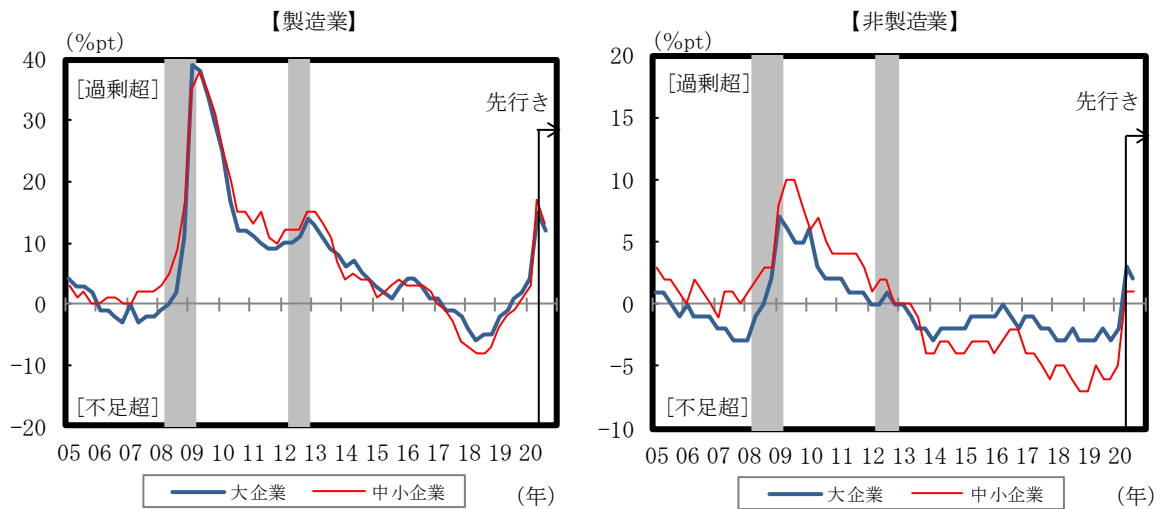
### 【設備・雇用判断】製造業で強い人員整理圧力

設備と雇用判断の過不足感を確認すると、こちらも大幅な需給の悪化が確認された。

大企業の「生産・営業用設備判断 DI」は、製造業は（最近）が+15%pt（前回差+11%pt）、（先行き）が+12%pt（今回差▲3%pt）となった。非製造業では（最近）が+3%pt（前回差+5%pt）、（先行き）が+2%pt（今回差▲1%pt）と見込まれている。製造業、非製造業ともに設備過剰となっており、今後、能力増強投資などが抑制される可能性がある。

大企業の「雇用人員判断 DI」を確認すると、製造業は（最近）が+9%pt（前回差+20%pt）、（先行き）は+3%pt（今回差▲6%pt）となった。製造業の人員判断が過剰超過になるのは2014年6月以来である。足元では雇用調整助成金の拡充などの政策効果もあり、失業率の大幅な上昇は起きていないものの、依然として休業者は多く存在している。今後、業績の回復が鈍い中で人員整理が行われ、失業者が増加することが懸念される。非製造業は（最近）が▲14%pt（前回差+16%pt）、（先行き）が▲16%pt（今回差▲2%pt）となった。

図表 10 : 生産・営業用設備判断 DI



図表 11 : 雇用人員判断 DI

